
編集後記

毎年3月は、入学、入社、卒業、退職・転勤の季節である。関東地方は、本年2月高温の日が続き、3月は一転して低温で雨の日が多かった。お陰で桜の開花も遅くなってしまった。この時期に桜を楽しみにしていた方々、海外からの観光客もがっかりしたことだろう。3月31日東京都心では過去最高の日中28℃を超える気温になった。これからまたあの暑い夏が来るのかと思うと、不安な気持ちになる。

この不安な気持ちは、地球温暖化の行く末を案じているからであるが、私だけではないはずある。国連のグテーレス事務総長が「気候危機」「地球沸騰化」と警告している通り、COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)での地球温暖化への対応を巡る途上国と先進国の攻防は激しくなり、国連・政府・企業・非政府機関、NGOが一体となって脱炭素社会を目指して行動していかないと、2050年には人類は生存の危機を迎えることになる。特に環境活動家グレタ・トゥーンベリなど若い世代は、地球温暖化に危機感を持っているに違いない。

本号の特集は、「残り7年間となったSDGs」である。2030年までの気候変動を含めたSDGsの開発目標への対策と行動が一刻も早く行われることが望まれ、本当に時間がないことを覚悟せざるをえない。そこで本号では、2名の研究者(実践者)から論文一つ、研究ノート一つをご寄稿いただいた。

最初の岡野内論文は、多国籍企業金融集団の成長がSDGs完全達成を拒んでいることを国連WFPを事例に述べ、超富裕層を説得し、地球市民投資ファンド創設を提唱しているが、タックス・ヘイブンを防止する国際連帯税(グローバル・タックス導入)運動と共に、地球の貧困や飢餓を救う新たな基金の創設が求められる。

第2の長島研究ノートは、SDGsの課題が個人だけでは解決できずに、SDG実施指針策定プロセスに対するマルチステークホルダーの連携の重要性を指摘し、長島が所属する「SDGsジャパン」は貧困の根絶、ジェンダー平等を含めて「人権」こそがSDGsの核として、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指している。NGOの役割は益々重要である。

次のRashika投稿論文は、紛争後のスリランカにおける国民国家の平和構築について、ヨハン・ガルトウングの積極的平和論の理論の立場から、ケース・スタディとしてAFRIELとSFCGの二つの非政府組織(NGO)の事例分析を行っている。非政府組織の重要性を指摘し、非政府組織の効果的な戦略として「政府と組織の協力メカニズムの形成」と「組織間のネットワークの形成」の2つの取り組みの必要性を述べている点が注目できる。

さらに、和田論評は、森井淳吉氏の論評を通して、東南アジア研究者としての森井氏の研究・教育の在り方を振り返ることができる。

藤本書評は、松下洸・山根健至編著『新自由主義の呪縛と深層暴力：グローバルな市民社会の構想に向けて』(ミネルヴァ書房)は、平和学の父ガルトウングの「構造的暴力」の浸透から着眼して、「新自由主義暴力」に抗う「グローバル市民社会の構想」の理論的構想、「新自由主義暴力」の具体的諸相として各論考の事例と論点が提示され、大変興味深い。今後は評者の言う国際NGO活動を含む「グローバル市民社会の構想」の具体像とその事例の研究の深化を期待したい。

また、鰐部報告は、第64巻第1号の松下論潮(2024)のもとになった研究会の「記録」であり、「グローバル・サウス」の討論が詳細に記録されており、報告者と発言者の議論はグローバル・サウスの起源と今日的課題を考える上で貴重な参考資料となっている。本記録をまとめた鰐部事務担当に敬意を表したい。

最後に、今回の本誌の編集作業は、福島浩治(編集担当)により行ったことを付記する。

(2024年4月 編集長 重田康博)
